

福島県民の声に真摯に答えよ

—ふくしま復興共同センターが交渉—

ふくしま復興共同センターは2月末、101人が上京し、政府と交渉しました。

政府側はエネルギー基本計画案において原発を、「重要なベース電源」という表現を「重要なベースロード電源」にしたと回答。参加者は「国民はそんな言葉遊びをしると要望したんじゃない」「原発はいらないと、私たちは言って



いるんだ」「福島原発事故は今日も続いている」と怒りの声をあげ、政府案の撤回と原発ゼロの決断を求めました。

エネルギー基本計画は撤回を! 川内原発の再稼働は許さない!

原発永久化～エネルギー基本計画～

閣議決定は許されない

福島第一原発事故から3年。いまなお事故は収束どころか拡大を続け、14万人もの福島県民の方々が先の見えない避難生活を強いられています。

ところが、安倍政権は原発を、「重要なベースロード電源」と位置づける「エネルギー基本計画」を閣議決定しようとしています。今後も一定割合は必ず原発を使い続ける「原発永久化」宣言です。現に、日本経団連会長は、「ベース電源となれば、いずれ原発の新增設が必要になる」と言っています。国民多数の願いである「原発ゼロ」目標を投げ捨て、「原発永久化」をはかる、「エネルギー基本計画案」は撤回しかありません。

川内原発優先審査 「安全神話で再稼働」は論外

原子力規制委員会は、新規規制基準の適合審査をしている10原発17基のうち九州電力川内原発1、2号機を優先すると決めました。安倍政権は規制基準に適合した原



発は再稼働させると繰り返していますが、規制基準は「安全」を保障するものではありません。事故が起きた場合の住民の安全な避難計画さえ作れない原発の再稼働は許されません。

民間団体の試算によれば、川内原発の30キロ圏内のすべての住民、23万人が避難を終えるまで、道路が損壊し国道しか通れなければ43時間かかります。(国の指針は24時間以内の避難)

原発即時ゼロを求める
福島100万人署名にご協力下さい。